

行政手続の見直しに伴う関係規則の一部を改正する規則

(住まいづくり課関係)

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

様式第1号(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

(第1面)

二級建築士免許申請書

私は、二級建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え、申請します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名
(姓 署)

静岡県知事 氏 名 様

ふりがな 氏 名			生年月日	年 月 日		写真 1 縦4.5cm、横3.5cmの 写真の裏面に氏名及 び撮影年月日を記入 してのりで貼り付け てください。 2 貼付した写真は免 許証に転写されま す。
本 籍			性別	男 ☐ 女 ☐		
現 住 所	〒		電 話			
試 験	二級建築士試験に合格した年		年			
合格通知書日付			年 月 日		合格番号	号
登録申請区分 1 学歴 ☐ 2 学歴+実務 ☐ 3 実務 ☐ 4 建築士法第4条第5項 ☐						
1 学歴により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年 月			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
2 学歴+実務により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年 月		建築実務経験期間の 合計	
			年 月入学 年 月卒業(修了)		年 月	
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
3 実務により申請する場合のみ記入	建築実務経験期間の 合計					
	年 月					
4 建築士法第4条第5項により申請する場合のみ記入	免許の名称	免許者名	免許の年月日		資格認定書の年月日	
			年 月 日		年 月 日	

対 照 表

改 正 後

様式第1号(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

(第1面)

二級建築士免許申請書

私は、二級建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え、申請します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名

静岡県知事 氏 名 様

ふりがな 氏 名			生年月日	年 月 日生		写真 1 縦4.5cm、横3.5cmの 写真の裏面に氏名及び 撮影年月日を記入 してのりで貼り付け てください。 2 貼付した写真は免 許証に転写されま す。
本 籍			性別	男口	女口	
現 住 所	〒		電話			
試 験	二級建築士試験に合格した年		年			
合格通知書日付		年 月 日		合 格 番 号		号
登録申請区分 1 学歴口 2 学歴+実務口 3 実務口 4 建築士法第4条第5項口						
1 学歴により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
2 学歴+実務により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月		建築実務経験期間の 合計	
			年 月入学 年 月卒業(修了)		年 月	
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
3 実務により申請する場合のみ記入	建築実務経験期間の 合計					
	年 月					
4 建築士法第4条第5項により申請する場合のみ記入	免許の名称	免許者名	免許の年月日		資格認定書の年月日	
			年 月 日		年 月 日	

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

(第 2 面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときはその罪及び刑				
	あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日		年 月 日		
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときはその罪及び刑				
	あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日		年 月 日		
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときは、その日		年 月 日		
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。		ある□ ない□		
	業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間		年 月 日から 年 月 日まで		
5 精神の機能の障害により二級建築士の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。		はい□ いいえ□			
※審査		静岡県収入証紙欄 (消印しないでください。)			
※登録番号		※登録年月日	年 月 日	※受付番号	

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けてください。

対 照 表

改 正 後

(第2面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときはその罪及び刑				
	あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日		年 月 日		
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときはその罪及び刑				
	あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日		年 月 日		
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。		ある□ ない□		
	あるときは、その日		年 月 日		
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。		ある□ ない□		
	業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間		年 月 日から 年 月 日まで		
	5 精神の機能の障害により二級建築士の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。		はい□ いいえ□		
※審査		静岡県収入証紙欄 (消印しないでください。)			
※登録番号		※登録年月日	年 月 日	※受付番号	

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けてください。

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

様式第1号の2(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

(第1面)

木造建築士免許申請書

私は、木造建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え、申請します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名 _____
(自 _____ 署)

静岡県知事 氏 名 様

ふりがな 氏 名			生年 月 日	年 月 日生		写真 1 縦4.5cm、横3.5cmの 写真の裏面に氏名及 び撮影年月日を記入 してのりで貼り付け てください。 2 貼付した写真は免 許証に転写されま す。
本 籍			性別	男口	女口	
現 住 所	〒		電話			
試 験	木造建築士試験に合格した年 年					
	合格通知書日付	年 月 日		合格番号	号	
登録申請区分	1 学歴口 2 学歴+実務口 3 実務口 4 建築士法第4条第5項口					
1 学歴により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年 月			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
2 学歴+実務により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年 月		建築実務経験期間の 合計	
			年 月入学 年 月卒業(修了)		年 月	
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
3 実務により申請する場合のみ記入	建築実務経験期間の 合計					
	年 月					
4 建築士法第4条第5項により申請する場合のみ記入	免許の名称	免許者名	免許の年月日		資格認定書の年月日	
			年 月 日		年 月 日	

対 照 表

改 正 後

様式第1号の2(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

(第1面)

木造建築士免許申請書

私は、木造建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え、申請します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名

静岡県知事 氏 名 様

ふりかた 氏 名			生年月日	年 月 日生		写真 1 縦4.5cm、横3.5cmの 写真の裏面に氏名及び 撮影年月日を記入 してのりで貼り付け てください。 2 貼付した写真は免 許証に転写されま す。
本 籍			性別	男口	女口	
現 住 所	〒		電話			
試 験	木造建築士試験に合格した年		年			
合格通知書日付			年 月 日	合格番号		号
登録申請区分 1 学歴口 2 学歴+実務口 3 実務口 4 建築士法第4条第5項口						
1 学歴により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
2 学歴+実務により申請する場合のみ記入	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月		建築実務経験期間の 合計	
			年 月入学 年 月卒業(修了)		年 月	
			年 月入学 年 月卒業(修了)			
3 実務により申請する場合のみ記入	建築実務経験期間の 合計					
	年 月					
4 建築士法第4条第5項により申請する場合のみ記入	免許の名称	免許者名	免許の年月日		資格認定書の年月日	
			年 月 日		年 月 日	

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

(第2面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日	ある口	ない口	年	月	日	
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた ことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日	ある口	ない口	年	月	日	
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木 造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 あるときは、その日	ある口	ない口	年	月	日	
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士 法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消さ れたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間	ある口	ない口	年	月	日から 年 月 日まで	
	5 精神の機能の障害により木造建築士の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及 び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。	はい口	いいえ口				
	※審査		静岡県収入証紙欄 (消印しないでください。)				
※登録番号		※登録年月日	年	月	日	※受付番号	

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、口のある欄は該当する口の中にレ印を付けてください。

対 照 表

改 正 後

(第2面)

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日		ある□	ない□	年 月 日
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた ことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日		ある□	ない□	年 月 日
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木 造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 あるときは、その日		ある□	ない□	年 月 日
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士 法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消さ れたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間		ある□	ない□	年 月 日から 年 月 日まで
	5 精神の機能の障害により木造建築士の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及 び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。		はい□	いいえ□	
※審査		静岡県収入証紙欄 (消印しないでください。)			
※登録番号		※登録年月日	年 月 日	※受付番号	

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、口のある欄は該当する口の中にレ印を付けてください。

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

様式第1号の3(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

実 務 経 歴 書

【記入注意】 この実務経歴書は勤務先(自営業を含む。)ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、二級 建築士免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名
(自 署)

静岡県知事 氏 名 様

勤務先等

勤務先(部署名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
		年 月～ 年 月	年 月
在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第1条の2)
年月～年月	年月数		

建築実務の詳細

建築実務経験期間の合計

年 月

1	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
3	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			

※審査

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、口のある欄は該当する口の中にし印を付けてください。

対 照 表

改 正 後

様式第1号の3(第2条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

実 務 経 歴 書

【記入注意】 この実務経歴書は勤務先(自営業を含む。)ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、 二級 建築士免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実

木造

と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年 月 日

氏 名

静岡県知事 氏 名 様

勤務先等

勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
		年 月～ 年 月	年 月
在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第1条の2)
年月～年月	年月数		

建築実務の詳細

建築実務経験期間の合計

年 月

1	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
3	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			

※審査

注意 数字は、算用数字を用い、*欄は記入せず、口のある欄は該当する口の中にレ印を付けてください。

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

様式第 1 号の 4(第 2 条関係)(用紙 日本産業規格 A4 縦型)

実務経歴証明書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

証明者

印

住所・所在地

電話番号

免許申請者との関係

下記の者が申請した ^{二級}木造建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

1 免許申請者氏名

2 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容

備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 3 虚偽の証明を行つた場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

対 照 表

改 正 後

様式第 1 号の 4(第 2 条関係)(用紙 日本産業規格 A4 縦型)

実務経歴証明書

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

証明者

住所・所在地

電話番号

免許申請者との関係

下記の者が申請した^{二級}建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。
^{木造}

記

1 免許申請者氏名

2 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容

備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 3 虚偽の証明を行つた場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前						
様式第7号(第20条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)						
建築士事務所の登録事項変更届 建築士事務所の登録事項に変更があつたので、届け出ます。 年 月 日						
届出者氏名				法人にあつては、その 名称及び代表者の氏名 印		
静岡県知事 氏 名 様 氏名(法人にあつては、その代表者の氏名) を自署する場合は、押印は不要です。						
事務所開設者の登録 番号及び登録年月日		静岡県知事登録()第 号 年 月 日				
変 更 事 項		変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日	変 更 理 由	
建 事 築 務 士 所	ふり がな 名 称					
	所 在 地					
事 務 所 開 設 者	個 人	ふり がな 氏 名				
		住 所				
	法 人	ふり がな 名 称				
		事務所所在地				
		役員の氏名 及 び 役 名				
	管 理 建 築 士					
所 属 建 築 士						
土木事務所受付		担 当 課 受 付		処 理 欄		

注意 該当の欄のみ記入してください。

対 照 表

改 正 後

様式第7号(第20条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

建築士事務所の登録事項変更届

建築士事務所の登録事項に変更があつたので、届け出ます。

年 月 日

届出者氏名 (法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名)

静岡県知事 氏 名 様

事務所開設者の登録
番号及び登録年月日

静岡県知事登録()第 号
年 月 日

変 更 事 項

変 更 前

変 更 後

変 更 年 月 日

変 更 理 由

建 事
築 務
士 所

ふり がな
名 称

所 在 地

事 務
所
開
設
者

個
人

ふり がな
氏 名

住 所

法
人

ふり がな
名 称

事務所所在地

役員の氏名
及 び 役 名

管 理 建 築 士

所 属 建 築 士

土木事務所受付

担 当 課 受 付

処 理 欄

注意 該当の欄のみ記入してください。

規則名 建築士法施行細則（昭和 25 年静岡県規則第 104 号）

改 正 前

様式第8号(第21条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

廃 業 の 届 出 書

下記の事由により廃業したので、届け出ます。

年 月 日

届出者氏名

法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名

印

氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要です。

静岡県知事 氏

名 様

廃業した者の登録
番号及び登録年月日静岡県知事登録 () 第 号
年 月 日廃業した者の建築士
事務所の所在地、
名称及び氏名
法人にあつては、
その代表者の氏名

廃業した年月日

年 月 日

廃業の事由

土木事務所受付

担 当 課 付
受

※ 処 理 欄

- 注意 1. ※印の欄は記入しないでください。
2. この届出書に登録通知書を添付して提出してください。

対 照 表

改 正 後

様式第8号(第21条関係)(用紙 日本産業規格 A4縦型)

廃 業 の 届 出 書

下記の事由により廃業したので、届け出ます。

年 月 日

届出者氏名

(法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名)

静岡県知事 氏

名 様

廃業した者の登録 番号及び登録年月日	静岡県知事登録 (年 月 日) 第 号		
廃業した者の建築士 事務所の所在地、 名 称 及 び 氏 名 (法人にあつては、 その代表者の氏名)			
廃業した年月日	年 月 日		
廃業の事由			
土木事務所受付	担 受	当 課 付	※ 処 理 欄

- 注意 1. ※印の欄は記入しないでください。
2. この届出書に登録通知書を添付して提出してください。

